

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第102期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 タカセ株式会社

【英訳名】 TAKASE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大宮司 典夫

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋一丁目10番9号

【電話番号】 03(3571)9497

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 笹岡 幹男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋一丁目10番9号

【電話番号】 03(3571)9497

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 笹岡 幹男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益 (千円)	4,297,563	4,076,705	8,830,142
経常損失() (千円)	81,905	8,001	142,589
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	96,941	23,306	410,805
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	156,692	24,904	416,712
純資産額 (千円)	6,200,691	5,915,544	5,940,576
総資産額 (千円)	8,725,842	9,856,692	9,190,034
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	97.50	23.44	413.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.1	60.0	64.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,317	62,832	64,051
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	312,769	1,283,856	335,316
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	148,198	1,014,884	377,645
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,964,575	2,053,083	2,395,407

回次	第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	36.17	9.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には、消費税等を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合をおこなっております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社経営陣は、当第2四半期連結累計期間の財政状態および経営成績に関し、以下の分析をおこないました。

なお、文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末（平成29年9月30日）現在において判断したものであり、不確実性が内在されていますので、将来生じる実際の結果と相当程度異なる可能性があります。

(1)業績の状況

一般概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策により企業収益や雇用環境が改善し、国内の個人消費や設備投資にも持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では地政学リスクの高まりや欧米各国における政策運営が懸念され、景気の先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの属する物流業界は、依然として、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下が見られるほか、運賃仕入コストの増加、人手不足ならびに労務コストの上昇といった事業環境にある中、物流業務にかかる高度な業務品質の維持・向上を迫られ、期待利益の確保が厳しい状況が続いております。

こうした状況の中で、グループ各社はそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力の向上と期待利益の確保を図るため、新規顧客の獲得と既存顧客の業務拡大に注力しつつ、業務品質の維持・向上にかかる業務の効率化に取り組みました。また、東京都大田区所在の平和島新倉庫が本年6月から賃貸を開始したほか、継続的な黒字化を図ることを目的とした構造改善施策の実施により、不採算取引の見直しや事業拠点の再編による倉庫事業にかかる操業度・稼働率の良化、運送事業における赤字事業であった「共同配送事業（まごころ便の一部）」の廃止による収支の改善、併せて事業縮小にともなう労務コストの削減を図りました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、営業収益および利益の両面で、前連結会計年度末に実施された構造改善施策による効果が想定どおりに見られたことから計画値をほぼ達成いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、上海現地法人の新規顧客獲得効果が見られたものの、不採算取引の見直しによる影響が大きく、前年同期間と比較して、5.1%減の40億76百万円の計上となりました。

また、利益面につきましては、運賃仕入コストや労務コストが継続して上昇傾向にあることや、営業収益が減少したことによる影響があった一方で、構造改善施策による営業原価の削減効果が見られたことから、前年同期間と比較し赤字幅が大きく減少し、営業損益は8百万円の営業損失（前年同期間は80百万円の営業損失）となりました。経常損益は8百万円の経常損失（前年同期間は81百万円の経常損失）となり、さらに、親会社株主に帰属する四半期純損益は23百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期間は96百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

報告セグメントの概況

A．総合物流事業におきましては、上海現地法人の新規顧客獲得効果が見られたものの、不採算取引の見直しの影響により、営業収益は前年同期間と比較して4.6%減の39億67百万円となりました。営業総利益は、構造改善施策による営業原価の削減効果等が見られたことから、前年同期間と比較して21.0%増の4億6百万円となりました。

B．運送事業におきましては、当事業が、総合物流事業に対する運送分野を担っております。運送事業における赤字事業であった「共同配送事業（まごころ便の一部）」の廃止により収支改善を図ったことから、営業収益は前年同期間と比較して58.7%減の1億89百万円となりました。しかしながら、営業総利益はその収支改善効果があったことから、10百万円（前年同期間は3百万円の営業総損失）となり黒字に転換いたしました。

C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っており、国内流通加工業務の取扱減少があったことから、営業収益は前年同期と比較して2.4%減の5億64百万円となりました。また、営業総利益は、構造改善施策にともなう労務コストの削減を図ったものの、人手不足にともなう全般的な労務コストの上昇や、業務取扱量が減少したことによる影響により、前年同期と比較して6.4%減の40百万円となりました。

（注）上記営業収益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億66百万円（7.3%）増加し、98億56百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が3億42百万円、受取手形及び売掛金が1億36百万円減少したことのほか、平和島新倉庫の建替が完了したことにもない、有形固定資産の建設仮勘定が4億89百万円減少し、建物及び構築物が16億26百万円増加したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ6億91百万円（21.3%）増加し、39億41百万円となりました。

この主な要因は、長期借入金が15億円増加した一方で、支払手形及び営業未払金が1億83百万円、1年内償還予定の社債が5億円、流動負債の「その他」の項目において1億35百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円（0.4%）減少し、59億15百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が当第2四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純損失23百万円の計上を余儀なくされたことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが62百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローが12億83百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが10億14百万円の増加となり、現金及び現金同等物に係る換算差額等を調整し、当第2四半期連結会計期間末には、20億53百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末より3億42百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出された資金は、62百万円（前年同期間は44百万円の収入）となりました。

この主な要因は、売上債権の資金増1億36百万円、減価償却費の資金増1億44百万円があった一方で、仕入債務の資金減1億83百万円、未収消費税等の資金減79百万円、その他の資金減53百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出された資金は、12億83百万円（前年同期対比9億71百万円の支出増）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が12億91百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得された資金は、10億14百万円（前年同期間は1億48百万円の支出）となりました。

この主な要因は、長期借入による収入増16億93百万円があった一方で、社債の償還による支出5億円、長期借入金の返済による支出90百万円、短期借入金の返済による支出85百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,391,000
計	26,391,000

(注) 平成29年6月29日開催の第101期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は23,691,000株減少し、2,700,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,545,133	1,054,513	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,545,133	1,054,513		

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第101期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は9,490,620株減少し、1,054,513株となっております。
 2. 平成29年6月29日開催の第101期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		10,545		2,133,280		2,170,568

(注) 平成29年10月1日をもって10株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数が9,490,620株減少しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	650	6.16
公益財団法人タカセ国際奨学財団	東京都港区新橋一丁目10番9号	551	5.23
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	471	4.47
城南信用金庫	東京都品川区西五反田七丁目2番3号	423	4.01
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	422	4.01
隈 祐子	千葉県我孫子市	411	3.90
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	401	3.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	326	3.10
熊野 知子	神奈川県川崎市	326	3.10
熊野 仁美	神奈川県川崎市	326	3.10
計		4,312	40.89

(注) 上記のほか当社保有の自己株式603千株(5.73%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 603,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,896,000	9,896	
単元未満株式	普通株式 46,133		
発行済株式総数	10,545,133		
総株主の議決権		9,896	

(注) 平成29年6月29日開催の第101期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で10株を1株とする株式併合および1,000株を100株とする単元株式数の変更をおこなっております。これにより、株式併合後の発行済株式総数は9,490,620株減少し、1,054,513株となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
タカセ株式会社	東京都港区新橋一丁目 10番9号	603,000		603,000	5.72
計		603,000		603,000	5.72

(注) 当第2四半期会計期間末日(平成29年9月30日)現在の自己株式数は、603,968株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)にかかる四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,395,407	2,053,083
受取手形及び売掛金	1,077,617	941,487
原材料及び貯蔵品	11,862	11,402
前払費用	61,498	43,772
繰延税金資産	11,728	7,964
未収法人税等	655	2,289
未収消費税等	39,604	119,148
その他	175,821	230,467
貸倒引当金	218	196
流動資産合計	3,773,977	3,409,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,199,487	9,693,792
減価償却累計額	6,386,871	6,306,442
減損損失累計額	105,165	53,429
建物及び構築物(純額)	1,707,450	3,333,920
機械装置及び運搬具	2,068,315	1,929,990
減価償却累計額	1,968,855	1,838,599
減損損失累計額	575	575
機械装置及び運搬具(純額)	98,883	90,815
土地	1,574,272	1,574,272
建設仮勘定	489,174	-
その他	457,023	431,896
減価償却累計額	412,622	393,905
減損損失累計額	414	405
その他(純額)	43,986	37,585
有形固定資産合計	3,913,767	5,036,593
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	109,156	98,379
無形固定資産合計	567,643	556,866
投資その他の資産		
投資有価証券	532,049	544,904
繰延税金資産	14,031	14,602
その他	397,325	302,586
貸倒引当金	8,759	8,280
投資その他の資産合計	934,646	853,812
固定資産合計	5,416,057	6,447,271
資産合計	9,190,034	9,856,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	522,414	339,270
短期借入金	570,000	485,000
1年内返済予定の長期借入金	210,000	320,000
1年内償還予定の社債	500,000	-
未払費用	137,054	119,696
未払法人税等	17,645	17,413
賞与引当金	44,724	51,523
役員賞与引当金	-	3,000
その他	195,887	60,643
流動負債合計	2,197,726	1,396,548
固定負債		
長期借入金	450,000	1,950,000
役員退職慰労引当金	71,004	59,346
退職給付に係る負債	461,803	460,229
繰延税金負債	35,117	41,237
その他	33,807	33,786
固定負債合計	1,051,732	2,544,599
負債合計	3,249,458	3,941,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	1,683,972	1,660,665
自己株式	159,383	159,510
株主資本合計	5,828,438	5,805,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,597	61,518
為替換算調整勘定	59,540	49,020
その他の包括利益累計額合計	112,138	110,539
純資産合計	5,940,576	5,915,544
負債純資産合計	9,190,034	9,856,692

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	4,297,563	4,076,705
営業原価	3,934,845	3,630,294
営業総利益	362,718	446,411
販売費及び一般管理費	443,376	455,263
営業損失()	80,658	8,852
営業外収益		
受取利息	1,518	1,309
受取配当金	3,507	18,757
受取賃貸料	1,903	1,883
補助金収入	3,246	2,143
その他	2,528	5,456
営業外収益合計	12,704	29,550
営業外費用		
支払利息	7,186	16,131
為替差損	4,781	688
支払補償費	1,332	885
抵当権設定費用	-	6,623
その他	651	4,370
営業外費用合計	13,951	28,699
経常損失()	81,905	8,001
特別利益		
固定資産売却益	13	10,285
特別利益合計	13	10,285
特別損失		
固定資産除売却損	208	5,344
保険解約損	4,575	2,039
その他	36	-
特別損失合計	4,820	7,384
税金等調整前四半期純損失()	86,712	5,100
法人税、住民税及び事業税	10,472	12,826
法人税等調整額	243	5,379
法人税等合計	10,229	18,206
四半期純損失()	96,941	23,306
親会社株主に帰属する四半期純損失()	96,941	23,306

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失()	96,941	23,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,916	8,921
為替換算調整勘定	62,667	10,519
その他の包括利益合計	59,750	1,598
四半期包括利益	156,692	24,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,692	24,904

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	86,712	5,100
減価償却費	120,981	144,699
貸倒引当金の増減額(は減少)	425	501
賞与引当金の増減額(は減少)	3,145	6,798
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	3,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	33,052	1,573
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	42,783	11,657
受取利息及び受取配当金	5,026	20,066
支払利息	7,186	16,131
固定資産除売却損益(は益)	194	4,940
売上債権の増減額(は増加)	122,291	136,129
たな卸資産の増減額(は増加)	347	460
仕入債務の増減額(は減少)	69,095	183,143
保険解約損益(は益)	4,575	2,039
未払消費税等の増減額(は減少)	5,156	3,258
未収消費税等の増減額(は増加)	-	79,543
その他	72,145	53,055
小計	87,921	53,583
利息及び配当金の受取額	5,026	20,066
利息の支払額	7,079	13,793
法人税等の支払額	41,551	15,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,317	62,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,000	-
定期預金の払戻による収入	12,000	-
有形固定資産の取得による支出	301,808	1,291,591
有形固定資産の売却による収入	14	10,395
貸付けによる支出	2,000	2,000
貸付金の回収による収入	300	600
その他の支出	18,275	1,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	312,769	1,283,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	85,000
長期借入れによる収入	-	1,693,376
長期借入金の返済による支出	80,000	90,000
社債の償還による支出	-	500,000
自己株式の取得による支出	-	126
配当金の支払額	47,347	2,152
その他の支出	850	1,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,198	1,014,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,667	10,519
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	479,318	342,323
現金及び現金同等物の期首残高	2,443,893	2,395,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,964,575	2,053,083

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
支払手形	千円	7,220千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
報酬及び給与	184,978千円	179,656千円
賞与引当金繰入額	18,757千円	18,803千円
役員賞与引当金繰入額	千円	3,000千円
退職給付費用	22,284千円	22,272千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,716千円	4,492千円
減価償却費	20,410千円	22,470千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,964,575千円	2,053,083千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	1,964,575千円	2,053,083千円

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,711	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

前連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	4,161,405	51,722	67,514	4,280,642	16,920	4,297,563
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,861	406,598	511,182	914,919	64,027	978,947
計	4,158,544	458,320	578,697	5,195,562	80,948	5,276,510
セグメント利益又は損失()	335,559	3,536	42,880	374,904	9,403	384,307

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益		4,297,563
セグメント間の内部営業収益又は振替高	978,947	
計	978,947	4,297,563
セグメント利益又は損失()	21,589	362,718

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 21,589千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,971,855	32,659	56,722	4,061,236	15,468	4,076,705
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,451	156,599	507,890	660,039	51,439	711,478
計	3,967,404	189,258	564,613	4,721,276	66,907	4,788,183
セグメント利益	406,150	10,718	40,141	457,011	9,172	466,183

	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書 計上額(注)3
営業収益		
外部顧客への営業収益	-	4,076,705
セグメント間の内部営業収益又は振替高	711,478	-
計	711,478	4,076,705
セグメント利益	19,772	446,411

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額 19,772千円は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	97円50銭	23円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	96,941	23,306
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	96,941	23,306
普通株式の期中平均株式数(千株)	994	994

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合をおこなっております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合および単元株式数の変更)

当社は、平成29年5月17日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第101期定時株主総会に株式併合および単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成29年10月1日での効力が発生しております。

1. 株式併合および単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位である単元株式数を100株に統一することを目指しております。

当社は東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持し、また株主様の議決権の数に変更が生じることがないように、当社株式について10株を1株にする株式併合を実施しております。

2. 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日(実質上、平成29年9月29日)の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数10株につき1株の割合で併合いたしました。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	10,545,133株
株式併合により減少する株式数	9,490,620株
株式併合後の発行済株式総数	1,054,513株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および併合割合にもとづき算出した理論値であります。

3. 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合により生じた1株に満たない端数は、会社法の定めに基づき、売却を実施いたしました。売却代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

4. 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

5. 効力発生日における発行可能株式総数

平成29年10月1日をもって、発行可能株式総数を26,391,000株から2,700,000株に変更しております。

6. 株式併合および単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月17日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合および単元株式数の変更	平成29年10月1日

7. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

タカセ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 信 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 慶 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカセ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。